

平成11年度事務事業評価のまとめについて

1 はじめに

バブル経済崩壊後の厳しい財政状況や地方分権の推進等を背景に、全国の自治体で行政評価への関心が急速に高まっています。

本区も長引く景気低迷の影響を受け、税収が著しく減少し、厳しい財政運営を迫られています。このような状況の中で、特別区制度改革による事務事業の移管、介護保険制度の導入、高齢・少子化対策など新たな行政需要の増大や、地方分権による自治体間の本格的な政策競争に対処するためには、区民の意向を政策や施策に的確に反映させるとともに、人材や財源などの限られた資源を有効に活用することが求められています。

そこで、本区においても、本年度から住民満足度、成果指向、目標管理、行政効率を基本に据えて、事務事業のプライオリティーを考え、より効率的で質の高い行政をめざした事務事業評価に本格的に取り組んでいます。

本年度実施した事務事業評価制度の概要や評価結果をまとめましたので、報告いたします。

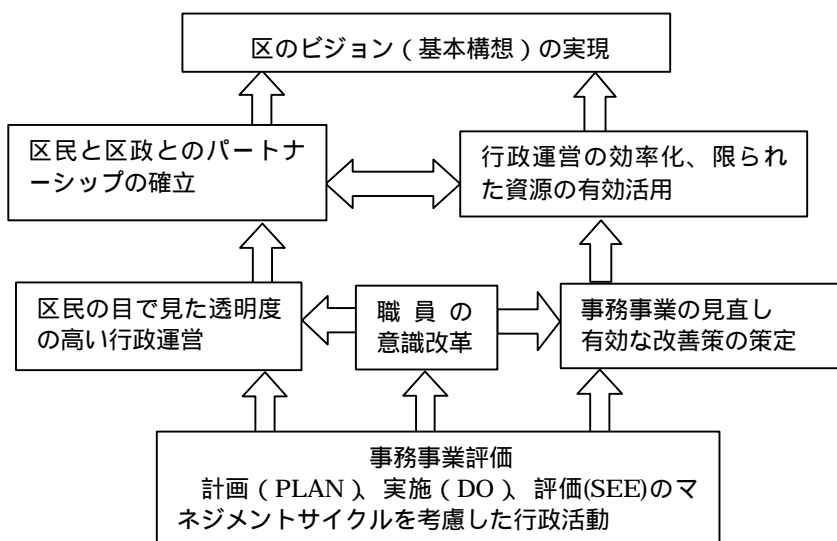
2 事務事業評価制度の概要

(1) 目的

事務事業評価は、個別の事務事業により提供されている行政サービスを事業の目的妥当性、有効性、効率性等の観点から、継続的に評価することにより、図1のとおり、限られた資源（人材・財源等）の有効活用、職員の意識改革などを図ることを目的として実施しました。

また、事務事業評価表を公表することにより、行政の透明性を確保し、区民への説明責任（アカウンタビリティ）の役割を果たすものとします。

図1 事務事業評価のねらい



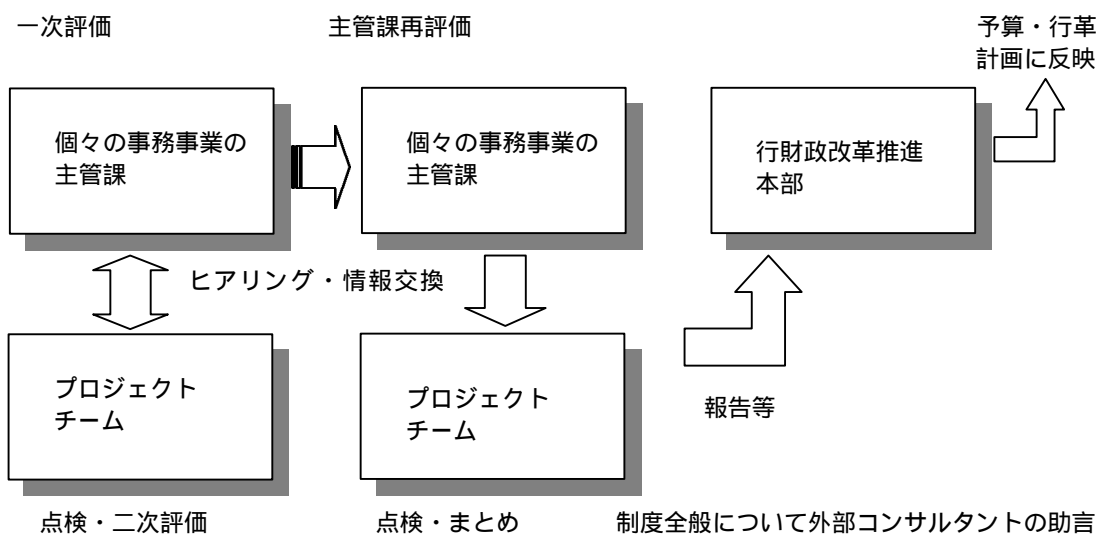
(2) 評価対象事務事業

平成10年度の全事務事業(予算上の執行項目)を事後評価しました。

(3) 評価方法

図2のとおり、個々の事務事業の主管課が事務事業評価表により評価を行い、行財政改革推進本部の下に設置されている庁内の横断的なプロジェクトチームが主管課との間でヒアリング等を行い、最終的な点検をしました。

図2 事務事業評価方法



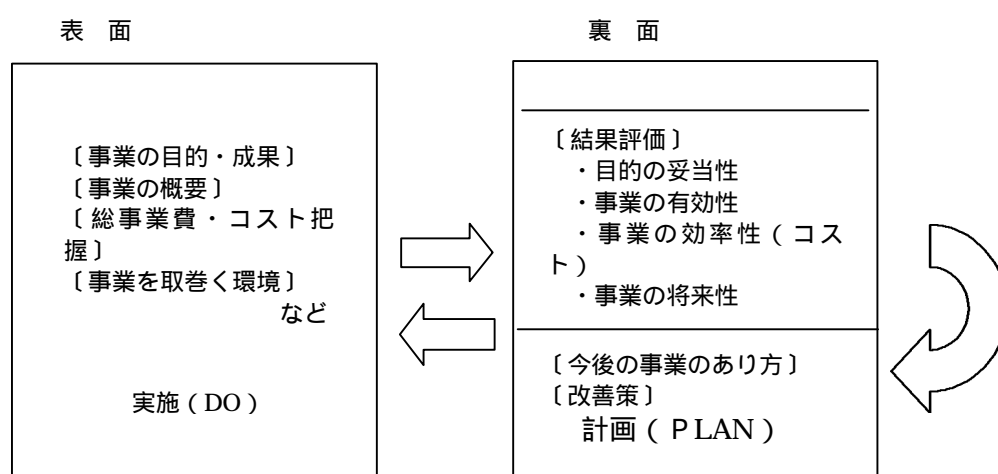
(4) 事務事業評価表

事務事業評価制度は、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（SEE）という

マネジメントサイクルを实践するものです。そこで、事務事業評価表についても、図3のとおり、計画、実施、評価のマネジメントサイクルを意識した構造にしました。

事務事業評価表は、別紙のとおりです。

図3 事務事業評価表の構成



(5) 評価基準

事務事業の目標達成度や効率性（コスト）等の定量的評価とともに、必要性等の定性的評価により、事務事業を総合的に評価しました。

具体的には、「目的の妥当性」、「事業の有効性」、「事業の効率性（コスト）」、「事業の将来性」の4つの評価基準等により評価を行いました。

(6) 評価結果

予算編成や行財政再建緊急プランに反映させました。

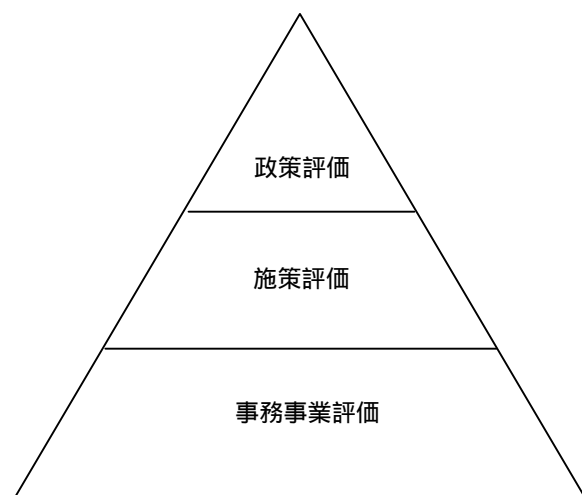
（参考）

行政評価のレベル

行政評価には、図4のとおり、政策評価、施策評価、事務事業評価があります。本区では、現在、事務事業評価に取り組んでい

ます。

図4 行政評価のレベル



政策評価	包括的な活動単位である政策を対象とした評価
施策評価	政策体系に基づいてその中核単位となる施策を対象とした評価
事務事業評価	個々の事務事業を対象とした評価

3 事務事業評価の結果

(1) 評価の総括

本年度から本格的に事務事業評価に取り組みましたが、次のような成果があったものと考えています。

目的妥当性や効率性などの観点から設けられたきめ細かな評価項目ごとの評価結果に基づく改善策が予算編成等に反映された。

事務事業評価表を公表することにより、個々の事務事業の内容について区民への説明責任を果たすことができる。

事務事業の目的やコストなどについて、職員がきちんと認識するようになり、コスト意識が芽生えるなど職員の意識改革に役立った。

職員が、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（SEE）という仕事をするうえで必要なマネジメントサイクルを工夫して回すためのツールとして活用できる。

(2) 評価対象事務事業数

1,222件

(3) 評価結果

〔目的の妥当性〕

目的が達成され、役割が薄れていませんか

はい 111件 いいえ 1,083件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	流通対策	生鮮食品青空市奨励	青空市事業による生鮮食品の知識普及、消費者と生鮮食品業者との交流の目的は果たせた。
2	地域振興	すぎなみまつり	今後も区民相互の交流を図り、杉並区への理解と愛着を深めることは必要であるが、区民センターまつり等が定着し、相対的にすぎなみまつりの比重が低くなっている。
3	通所訓練・授産事業等（心身障害者）	貸付金（団体への運営補助金が交付されるまでの運営資金の貸付け）	運営補助金を4月に交付するように改正することで、貸付けが不要となる。
4	隣人預託	隣人預託に係る保育手当	事業開始時に比べ、待機児数は大幅に減少している。
5	リサイクルの推進	あき缶回収機設置	東京ルールの実施により、リサイクルの啓発という当初の事業目的は達成された。

意図することが効果に結びついていますか

はい 1,051件 いいえ 140件

いいえの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	商工近代化推進	人材育成（講習会等の実施）	講習会等助成を受ける団体は限られており、他団体への波及効果もない。
2	友愛訪問員派遣	給食サービスの提供（ひとり暮らしの高齢者への給食の配付）	必要性に比べ規模が小さい。
3	成人病対策	骨の健康クリニック	予防効果が期待される若年層の参加が少なく、効果が少ない。
4	予防接種	予防接種	集団接種から個別接種へと接種方法が変更になったことで、学齢期の接種率が下がっている。医療機関や学校と連携をとりながら接種率を上げる体制を整える必要がある。
5	屋外広告物許可・取締	屋外広告物除去	年2回、委託により違反はり紙を除去しているが、直ぐ新しいものがはられ効果がない。

特定の個人や団体に受益が偏っていますか

はい 126件 いいえ 1,071件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	戦没者遺家族等援護	遺家族慰安会	対象者が限定された事業であるため、やむを得ない。
2	各種防除・指導	病虫害防除（害虫等駆除用薬剤の配布）	薬剤の配布・機材の貸出しについては、一部で偏りも見られる。
3	ふれあい道路の整備	買物道路整備	要綱で条件等を定め路線を限定しているため、商店会ごとに受益の偏りはある。ただし、

	事業名	執行項目名	内容
			不特定多数の利用者、地域住民にも受益がある。
4	教育活動の推進	国際理解教育の促進 (中学生海外派遣)	中学生海外派遣は 30 人という人数制限がある。
5	成人教育	団体育成(社会教育活動を行っている団体への助成)	助成を受ける団体が固定化する傾向が見られる。

区が行う必要がありますか

はい 1,105 件 いいえ 95 件

いいえの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	従業員定着促進	新入従業員講習会	民間研修機関での受講が可能である。
2	被保護世帯に対する法外援護	交通災害見舞金分担金	交通災害共済への任意加入でも対応できる。
3	特別養護老人ホーム運営等	施設管理運営委託	介護保険下において、当初は区が指定事業者となり民間委託により事業運営を行うが、将来的には民間法人による直接運営に移行する。
4	保育施設園児等に対する法外援護	歳末慰問品	事業開始当初と現在では、社会経済状況が変化しており、必要性が薄れている。
5	土木部一般管理	土木試験室運営	公的各種試験場の充実、土木技術の研修等により、品質施工管理技術の向上が図られているので、必要性が薄れている。

〔事業の有効性〕

事業効果をさらにあげる余地はありますか

はい 749 件 いいえ 446 件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	情報公開・個人情報保護	地域情報化推進	公・共・私が協働で地域の情報化を進め、多様なメディアにより区政情報の提供を行う。
2	職員研修	区職員研修	時代の変化に即応した、より高い職務遂行能力と資質の向上を図る。
3	訪問指導	訪問指導（療養・看護方法等の指導・助言）	保健・医療・福祉の各機関と連携をとって総合的な活動を行う。
4	青少年育成	成人祝賀	内容を検討する際に、極力青年の意見を取り入れる。また、広報の仕方を見直す。
5	保健事業の推進	かかりつけ医機能推進	介護保険制度の実施に合わせて再度区民啓発用のパンフレットを作成し、区内関連施設で配布する。

同じ目的を持つ他の事業はありますか

はい 313件 いいえ 884件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	保養所維持運営	施設運営	すぎなみ自然村、校外施設等
2	地域区民センター等維持運営	施設維持管理	勤労者福祉会館、社会教育センター等
3	生活資金等貸付	応急小口資金	社会福祉協議会の生活福祉資金
4	社会体育振興	歩こう会	(財)スポーツ振興財団のトレッキング教室
5	成人教育	区民企画講座	地域区民センターにおける自主事業等

〔事業の効率性（コスト）〕

事業内容のなかで、廃止や縮小できる余地はありますか

はい 535件 いいえ 662件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	区政の広報	広報すぎなみの発行 (外国語広報紙)	広報すぎなみを充実することとし、外国語広報紙の廃止を検討する。
2	区政の広聴	広聴活動(施設めぐり)	施設めぐりは、実施回数の見直しにより、縮小を検討する。
3	杉並会館維持運営	施設維持管理(駐車場賃貸)	駐車場の賃借廃止を検討する。
4	ひとり親家庭援護	休養事業(親子観劇会)	参加者数の減少等により親子観劇会の廃止を検討する。
5	みどりの普及啓発	緑化知識の普及啓発 (植樹祭・写真コンクール)	植樹祭と写真コンクールについては廃止を検討する。

よりコストがかからないやり方に変えられますか

はい 613件 いいえ 579件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	電子計算組織運営	電子計算組織運営	効率的な委託方式の導入を検討する。
2	職員被服貸与等	被服貸与	貸与する品目・数量の削減、貸与期間の延長等を検討する。
3	財産管理	区有物件火災共済分担金	共済加入目的物を限定することを検討する。
4	自然村維持運営	施設運営	管理運営を全面委託することによりコスト削減を図る。
5	街路樹等維持管理	駅前広場噴水維持管理	噴水の稼働時間の短縮を検討する。

受益者負担の見直し余地はありますか

はい 262件 いいえ 931件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	職員住宅管理	職員住宅維持管理	大規模修繕による費用増や民間との均衡を考え、住宅使用料の見直しを検討する。
2	学童クラブ運営	学童クラブ運営	運営経費の一部を保護者負担とする。
3	がん検診	喉頭がん検診等	受診対象者を限定することと、費用の一部負担の導入について検討する。
4	みどりの育成	苗木等の配布	配布樹木を無料ではなく安価で配布することを検討する。
5	各種防除・指導	病害虫防除	薬剤配布について見直す。

事務改善によって所要時間が削減できますか

はい 444件 いいえ 749件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	情報公開・個人情報保護	資料室等管理運営	資料の検索及び貸出し、利用状況の分析等のOA化により時間削減が可能である。
2	区政の広報	職員広報の発行	区政の課題(情報)を庁内メールでの提供に変更することで、時間削減が可能である。
3	人事・給与事務	人事事務・給与事務	人事給与システムの導入により、時間削減が可能である。
4	軽自動車税等賦課徴収整理事務	軽自動車税賦課徴収事務	催告書・督促状の様式変更を行い、従来の手作業による封入・封緘作業から機械処理に転換することで、時間削減が

	事業名	執行項目名	内容
			可能である。
5	地方選挙	区議会議員・区長選挙等	選挙システムの導入による選挙人名簿及び不在者投票事務の軽減により、時間削減が可能である。

〔事業の将来性〕

このまま事業が推移したら、将来、コスト圧迫（上昇）になりますか

はい 559件 いいえ 638件

はいの主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	庁舎管理	庁舎維持管理	庁舎の老朽化に伴う修繕費用の増加が見込まれる。
2	サービスコーナー維持運営	施設維持管理	利用率が低下してきている中で、このまま事業を続けると人件費・維持管理費等がかさむ。
3	老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金	高齢者医療費の増に伴い、急増が見込まれる。
4	区営住宅等維持管理	区営住宅維持管理	築35年経過すると建替えまたは改修が必要になり、建築費・大規模修繕費がかかる。
5	学校教育諸施設整備充実	計画整備	多くの施設が改築の時期を迎えようとしており、改築費用の増加が見込まれる。

(4) 今後のあり方

〔廃止〕 87件

当初目的の達成や他事業との統合などにより、事業実施を終了するもの

主な事務事業名（執行項目の中の細項目を含む。）

	事業名	執行項目名	内容
1	庁舎管理	電波障害対策経費（電波障害対策用共同アンテナの設置）	都市型ケーブルへ移行する。
2	従業員定着促進	優良従業員表彰	企業が独自に実施することができ、区が行う必要性が薄れている。
3	障害者福祉の啓発推進	交通災害共済加入掛金助成	民間の交通災害保険が普及しており、掛金の公的助成の役割が薄れている。
4	通所訓練・授産事業（心身障害者）	貸付金（団体への運営費補助金が交付されるまでの運営資金の貸付け）	運営費補助金を4月に交付するように改正することにより、貸付けが不要となる。
5	友愛訪問員派遣	給食サービスの提供（ひとり暮らしの高齢者への給食の配付）	区の給食サービス施策全体の中でより効果のあがる方法を考えていく必要がある。
6	ひとり親家庭援護	休養事業（親子観劇会）	親子観劇会については、参加者数の減少等により、役割が薄れている。
7	隣人預託	隣人預託に係る保育手当	事業開始時に比べ、待機児数は大幅に減少しており、区が行う必要性も薄れている。
8	保育施設園児等に対する法外援護	歳末慰問品	事業開始当初と現在では、社会経済状況が変化しており、区が行う必要性が薄れている。
9	成人病対策（生活習慣病対策）	骨の健康クリニック	予防効果が期待される若年層の参加が少なく、骨密度測定の意義が薄れている。
10	リサイクルの推進	あき缶回収機設置	東京ルールの実施により、リサイクルの啓発という当初の事業目的が達成され、役割は薄れている。

〔休 止〕 30件

財政事情を考慮するなどして、事業実施を一時中断するもの

主な事務事業名（執行項目の中の細項目を含む。）

	事業名	執行項目名	内容
1	国際・国内交流の推進	国内交流の推進（ふうれん冬まつり派遣）	風連町の「白樺まつり」には阿波踊り親善訪問団を派遣しており、白樺まつりと比較して規模が小さい「ふうれん冬まつり」への派遣は休止する。
2	区政の広報	広報すぎなみの発行（ビューすぎなみ）	広報「ビューすぎなみ」は、今後、広報すぎなみに掲載を委ね、広報すぎなみの充実を図ることとして休刊する。
3		ニューメディアの推進（電光表示板保守委託）	電光表示板は、期待される効果があがっておらず、休止する。
4	公会堂改築	設計	実施設計以降の改築計画は新たな行政計画において計画化するため休止する。
5	地域振興	公共サイン整備	公共サイン整備事業による誘導サインは概ね設置が完了しており、新規施設の設置は休止する。
6	地域振興	すぎなみまつり	区民センターまつり等が定着し、相対的にすぎなみまつりの比重が低くなっており、すぎなみまつりのうち「ふれあい広場」を休止する。
7	児童青少年センター運営	センター事業（ニュースポーツ大会運営）	スポーツチャンバラ等のニュースポーツについては普及が十分ではなく、大会開催を休止する。
8	親水プロムナード整備	河川環境整備	河川管理用通路のカラー舗装化は、緊急性が低いため、財政状況を考慮して休止する。
9	教職員研修	現任研修（宿泊研修の一部）	効率性の観点から宿泊研修の一部を通所研修に切り替えることは可能であり、宿泊研修の一部を休止する。
10	社会教育会館維持運営	社会教育事業運営（地域のつどい）	開始当初と比べ、類似事業が増えており、地域のつどいを

	事業名	執行項目名	内容
			休止する。地域の人たちが中心になった催しができるかを検討する。

〔縮小〕 94件
規模を減らしたりするもの

主な事務事業名（執行項目の中の細項目を含む。）

	事業名	執行項目名	内容
1	区政の広聴	広聴活動（施設めぐり）	効率性の観点から、実施回数を見直す。
2	職員健康管理	職員健康診断（健診対象年齢、健診項目等の見直し）	健診項目中、医師の判断に基づき、年齢により省略できる項目について見直す。
3	庁舎管理	庁舎維持管理（閉庁日駐車場管理委託（台数減、時間延長））	効率性の観点から、地下駐車場の閉庁日における運営方法を見直す。
4	財産管理	区有物件火災共済分担金（対象見直し）	共済加入目的物を限定することで、共済分担金を抑制する。
5	心身障害者ホームヘルプサービス	家政婦ヘルパー派遣	介護保険制度の実施により、対象者の減少が見込まれる。
6	各種防除・指導	病虫害防除	害虫の発生状況を把握し、必要に応じた薬剤散布とする。
7	河川維持管理	河床維持管理（河床清掃）	効率性の観点から、区民の要望に配慮しながら、清掃・除草の回数を見直す。
8	道路等清掃	道路等清掃	対象を絞って、清掃効果の向上や作業効率の上昇を図る。
9	交通安全施設維持補修	交通安全施設清掃委託（ガードレール清掃）	効率性の観点から、交通安全に影響の少ないガードレールの清掃頻度を見直す。
10	郷土博物館維持運営	特別・企画展	事業に対する区民の期待は高まっているが、財政状況を勘案すると実施回数減の余地はある。

〔見直し〕 868件
 執行方法等を工夫するもの

主な事務事業名（執行項目の中の細項目を含む。）

	事業名	執行項目名	内容
1	自治振興	表彰（区政功労者表彰）	記念品や懇談会のあり方について見直す。
2	人事・給与事務	給与事務（給与関係帳票の見直し）	人事給与システムへの移行に伴い、一部帳票類が不要となる。
3	職員被服貸与等	被服貸与（被服貸与基準の見直し）	貸与品目及び数量、貸与年数等の被服貸与基準を見直す。
4	職員研修	区職員研修	職員研修はますます重要になっているが、効率性の観点から、研修内容・講師等について見直す。
5	庁舎管理	賃貸ビル等維持管理	借上げの必要性の低い事務室について借上げ廃止を含めて見直す。
6	高齢者活動支援センター	各種大会（各種大会参加賞等）	コストの観点から、各種大会の参加賞等について見直す。
7	青少年育成	成人祝賀（成人祝賀記念品）	成人祝賀記念品について見直す。
8	男女平等推進センター運営	施設維持管理（夜間利用管理方式変更）	利用の少ない夜間を団体貸出し（予約制）のみの自主管理方式とすることを検討する。
9	がん検診	胃がん検診等（委託単価の見直し、胃がん検診方法変更等）	各種がん検診の委託単価を見直す。また、各がん検診の実施方法の変更について検討する。
10	みどりの育成	苗木等の配布（一般・卒業記念）	効率性の観点から、記念樹配布等を見直す。

〔拡 充〕 149件
 事業内容を充実するもの

主な事務事業名（執行項目の中の細項目を含む。）

	事業名	執行項目名	内容
1	情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会及び審議会	情報公開制度を見直す。
2	アメニティショッピングタウン助成	商店街活性化事業費助成	新たにホームページ開設等の情報化、商店街マップ作成等を助成対象とする。
3	地域振興	学校地域防災連絡会	地域の自主的な防災ネットワークづくりを推進する。
4	消防団運営等	消防団の運営助成	災害時の出動や防災意識の高揚等に努めている消防団等の育成強化を図る。
5	情報連絡体制の確立	防災行政無線維持管理	地域防災無線を導入する。
6	保育施設園児等に対する法外援護	民営保育園児に対する運営費加算	新たな保育需要に対応する。
7	保育室運営	保育室運営事業委託	0歳児の保育需要に対応する。
8	環境保全の推進	環境保全対策の推進（環境保全意識の普及啓発等）	環境問題は年々深刻さを増しており、環境保全により積極的に取り組んでいく。
9	建築指導確認	建築指導確認	建築基準法改正による図書の閲覧制度拡充に対応するため、新システムを導入する。
10	情報教育の推進	コンピュータ教育の推進	インターネットの利用等、コンピュータを使った情報教育の必要性が増している。

〔終期設定〕 38件

事業に終期を設けるもの

主な事務事業名

	事業名	執行項目名	内容
1	流通対策	生鮮食品青空市奨励（11年度）	本事業を終了し、消費者と販売業者との交流や懇談会等の充実を図る。

	事業名	執行項目名	内容
2	福祉電話等設置	インターホン、プザーの設置及び管理 (11年度)	有線によるインターホンでなくても、多機能電話で簡単に連絡をとれるようになっており、役割が薄れている。
3	ふれあい道路の整備	福祉のまちづくりモデル地区整備 (11年度)	阿佐ヶ谷駅周辺地区における福祉のまちづくりモデル地区整備事業の終了による。

(5) 評価表の公表

個々の事務事業評価表は、区政情報室で公表しています。

4 今後の取組み

行政評価は、先進的に取り組んでいる外国の自治体の例を見ても評価制度を確立するのに10～20年かかっています。わが国においては、三重県、静岡県等の自治体が先進的に取り組んでいます。また完成途上にあるといわれています。

本区では、本年度から事務事業評価を実施していますが、簡単でわかりやすい成果指標の設定やインターネット等による効果的な公表方法の導入など、多くの課題があります。今後、事務事業評価制度の一層の充実を図っていく予定です。

また、住民参加による政策評価の導入も課題です。政策評価は、区の政策目的を達成するための重要施策について、一定の数値目標を設定し、目標の達成度を毎期ごとにチェックし、その結果を公表することにより、区民に分かりやすい形で進行管理していくものです。

現在実施している事務事業評価制度と併せて、21世紀ビジョンとの整合性も考慮し、効果的な実施方法や導入時期について検討していきます。